

学校運営委員会

委員長 赤松 喜久

国立大学附属学校園が、地域との連携・協働の推進に向けた取り組みを更に加速させていくにあたり、そこに横たわる課題の整理と、課題解決に向けた方策の手がかりを得ることを目的とし、本調査・研究を行うこととした。アンケートは、平成29年1月25日～平成29年2月10日の間にWeb調査により実施した。「地域連携」「地域貢献」について、それぞれ、実施内容、期間、開始のきっかけ、成果、課題、取り組みに係る問題点等について回答を求めた。ご多忙の中、194の学校園から回答をいただいた。

結果の概要は次の通りである。まず、地域連携については、学校園全体でみると、88.1%の学校園が多様な地域連携活動を展開している。連携先としては、「民間企業」「民間の団体・機関」「NPO」との連携が多数となっている。他方で、今後の取り組み予定のない理由としては、「教員の負担等の学校運営上の問題」「地域が不明確で連携相手が定まりにくい」等の理由が多くなる傾向にある。次に、地域貢献の取り組みについては、全学校園の89.2%が、何らかの地域貢献の取り組みを進めており、貢献対象として多くあげられるのは、「公立学校」「都道府県教育委員会」となっている。地域貢献の成果としては、「地域の理解と協力獲得」「地域の教育力向上、地域からの信頼獲得」等の内容が多数となっていた。一方で、地域貢献についても、今後の推進上の課題として、「地域貢献の意味・意義の理解促進方策」「教職員の負担軽減方策」等の内容が多くあげられていた。

各附属学校園の皆様には、お忙しい中アンケートにご協力いただきました。また、学校運営委員会の委員の皆様には、回答の集計、分析・考察において丁寧にご協力いただきました。改めて、皆様のご尽力・ご協力に心より感謝申し上げます。